



2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年11月1日

上場会社名 ニッタ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 木下一成

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 2019年11月7日

配当支払開始予定日

2019年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	42,075	4.3	1,926	38.4	4,098	34.2	3,376	31.1
2019年3月期第2四半期	43,975	20.6	3,125	8.8	6,226	0.8	4,903	0.4

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,322百万円 (41.5%) 2019年3月期第2四半期 3,970百万円 (27.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	115.68	
2019年3月期第2四半期	168.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	130,345	105,167	80.2
2019年3月期	134,047	106,033	77.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 104,530百万円 2019年3月期 104,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		33.00		35.00	68.00
2020年3月期		35.00			
2020年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	4.7	3,500	38.2	7,800	32.0	6,350	29.2	217.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	30,272,503 株	2019年3月期	30,272,503 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,052,655 株	2019年3月期	1,100,952 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	29,192,060 株	2019年3月期2Q	29,139,780 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信〔添付資料〕P2「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米中間貿易摩擦の長期化による中国の経済成長の減速や、英国のEU離脱問題等の影響で欧州経済の不確実性が高まり、先行き不透明な状況となりました。国内経済は、内需は底堅く推移したものの、外需の悪化や設備投資に対する慎重姿勢などから、景気の減速感が強まりました。

当社グループの主要需要業界におきましては、物流業界向けの需要が依然として堅調な反面、半導体業界向けや工作機械業界向け等で減速がみられました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、420億7千5百万円と前年同期比19億円減(4.3%減)となりました。損益面では、原材料価格の上昇や先行投資による人件費及び減価償却費が増加したことにより、営業利益は19億2千6百万円と、前年同期比11億9千9百万円減(38.4%減)となりました。

また、経常利益については、持分法適用会社の需要業界の業況が低調であったことにより持分法投資利益が減少し、40億9千8百万円と前年同期比21億2千7百万円減(34.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億7千6百万円と、前年同期比15億2千6百万円減(31.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し37億1百万円減少し、1,303億4千5百万円となりました。流動資産は、売上減に伴う受取手形及び売掛金や電子記録債権が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、31億7千5百万円減少の679億5千6百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し、5億2千5百万円減少し、623億8千9百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し28億3千5百万円減少し、251億7千8百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の減少によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し8億6千5百万円減少し、1,051億6千7百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定の減少及び韓国ニッタムアの完全子会社化に伴う資本剰余金及び非支配株主持分が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の業績予想につきましては、2019年10月29日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の通りです。

(ご参考) 2020年3月期通期連結業績予想数値の修正 (2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	90,000	5,400	10,400	8,300	284.73
今回修正予想(B)	85,000	3,500	7,800	6,350	217.84
増減額(B-A)	△5,000	△1,900	△2,600	△1,950	
増減率(%)	△5.6	△35.2	△25.0	△23.5	
(ご参考)前期実績(2019年3月期)	89,174	5,663	11,474	8,971	307.78

修正の理由

2020年3月期通期の連結業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績及び先行きの主要需要業界の動向を勘案すると、売上高、利益ともに当初業績予想を下回ることから、前回発表予想を修正いたします。

なお、当期の配当金につきましては、2019年5月10日に公表いたしました配当予想からの修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,222	25,457
受取手形及び売掛金	22,512	21,126
電子記録債権	7,150	6,220
有価証券	2,000	3,000
たな卸資産	9,428	9,866
その他	1,845	2,308
貸倒引当金	△28	△23
流動資産合計	71,132	67,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,686	12,763
機械装置及び運搬具（純額）	6,271	5,925
工具、器具及び備品（純額）	901	988
土地	2,996	2,986
建設仮勘定	622	799
その他（純額）	144	1,316
有形固定資産合計	23,623	24,780
無形固定資産	1,318	1,348
投資その他の資産		
投資有価証券	35,990	34,689
長期貸付金	24	27
退職給付に係る資産	407	514
繰延税金資産	277	264
その他	1,296	789
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	37,972	36,260
固定資産合計	62,914	62,389
資産合計	134,047	130,345
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,452	11,583
電子記録債務	3,257	2,955
短期借入金	264	266
未払法人税等	689	422
賞与引当金	975	1,392
その他	3,792	3,258
流動負債合計	21,431	19,878
固定負債		
長期借入金	104	19
繰延税金負債	1,145	1,056
退職給付に係る負債	4,204	2,214
その他	1,127	2,009
固定負債合計	6,582	5,299
負債合計	28,013	25,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	6,881
利益剰余金	88,190	90,543
自己株式	△1,727	△1,626
株主資本合計	102,397	103,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,719	2,668
為替換算調整勘定	△1,058	△2,087
退職給付に係る調整累計額	108	88
その他の包括利益累計額合計	1,770	670
非支配株主持分	1,865	637
純資産合計	106,033	105,167
負債純資産合計	134,047	130,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	43,975	42,075
売上原価	32,560	31,704
売上総利益	11,415	10,371
販売費及び一般管理費	8,289	8,445
営業利益	3,125	1,926
営業外収益		
受取利息	32	50
受取配当金	109	108
業務受託料	119	90
持分法による投資利益	3,095	2,116
その他	61	52
営業外収益合計	3,419	2,418
営業外費用		
支払利息	13	24
業務受託費用	113	81
為替差損	159	120
その他	30	19
営業外費用合計	318	246
経常利益	6,226	4,098
特別利益		
固定資産売却益	3	0
受取保険金	11	-
特別利益合計	15	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	4	6
造林圧縮損	10	-
その他	-	0
特別損失合計	14	7
税金等調整前四半期純利益	6,226	4,091
法人税、住民税及び事業税	1,046	690
法人税等調整額	123	△43
法人税等合計	1,170	647
四半期純利益	5,056	3,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,903	3,376

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	5,056	3,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△52
為替換算調整勘定	△753	△446
退職給付に係る調整額	22	△19
持分法適用会社に対する持分相当額	△680	△603
その他の包括利益合計	△1,086	△1,121
四半期包括利益	3,970	2,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,906	2,277
非支配株主に係る四半期包括利益	64	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他（純額）」が1,153百万円増加し、流動負債の「その他」が218百万円及び固定負債の「その他」が943百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。